

# 2023年度決算報告書・監査報告書

自 2023年1月1日  
至 2023年12月31日

一般社団法人 日本肝胆膵オンコロジーネットワーク

第3期

# 財 務 諸 表

自：令和5年 1月 1日  
至：令和5年12月31日

一般社団法人 日本肝胆膵臓コロジーネットワーク

貸借対照表  
令和5年12月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,991,985	36,095,244	△ 12,103,259
貯蔵品	7,026	0	7,026
前払費用	187,910	115,822	72,088
未収入金	21,804,505	5,500,000	16,304,505
流動資産合計	45,991,426	41,711,066	4,280,360
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	56,980	79,772	△ 22,792
長期前払費用	847,275	225,157	622,118
その他固定資産合計	904,255	304,929	599,326
固定資産合計	904,255	304,929	599,326
3. 繰延資産			
創立費	158,356	237,534	△ 79,178
繰延資産合計	158,356	237,534	△ 79,178
資産合計	47,054,037	42,253,529	4,800,508
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,124,860	7,104,000	1,020,860
未払費用	436,204	634,157	△ 197,953
未払法人税等	256,000	3,659,400	△ 3,403,400
前受金	11,330,000	8,030,000	3,300,000
預り金	97,158	57,158	40,000
流動負債合計	20,244,222	19,484,715	759,507
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	20,244,222	19,484,715	759,507
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金合計	0	2,250,000	△ 2,250,000
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
代替基金	2,350,000	100,000	2,250,000
その他一般正味財産	24,459,815	20,418,814	4,041,001
一般正味財産合計	26,809,815	20,518,814	6,291,001
正味財産合計	26,809,815	22,768,814	4,041,001
負債及び正味財産合計	47,054,037	42,253,529	4,800,508

正味財産増減計算書  
令和5年1月1日 から令和5年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
受託研究収入	36,189,505	30,679,000	5,510,505
施設会費収入	1,540,000	1,400,000	140,000
個人会費収入	4,000	4,000	0
賛助会費収入	5,500,000	5,800,000	△ 300,000
セミナー協賛寄附金収入	275,000	495,000	△ 220,000
セミナー協賛広告収入	671,000	946,000	△ 275,000
セミナー協賛スポンサー収入	2,800,000	2,354,000	446,000
セミナー参加費収入	120,000	220,000	△ 100,000
事業収益計	47,099,505	41,898,000	5,201,505
寄附金収入			
寄附金収入	500,000	650,000	△ 150,000
雑収益			
受取利息	340	153	187
経常収益計	47,599,845	42,548,153	5,051,692
(2) 経常費用			
事業費			
諸謝金	1,113,130	1,424,733	△ 311,603
業務委託費	31,853,965	17,532,452	14,321,513
旅費交通費	127,075	83,290	43,785
会議費	68,903	12,309	56,594
保険料	173,682	81,874	91,808
広告宣伝費	199,023	144,023	55,000
事業費計	33,535,778	19,278,681	14,257,097
管理費			
給与手当	3,072,011	2,015,270	1,056,741
賞与	555,000	185,000	370,000
法定福利費	601,025	370,714	230,311
事務委託費	1,377,462	1,527,810	△ 150,348
通信費	145,110	45,335	99,775
交際費	117,470	197,330	△ 79,860
減価償却費	22,792	22,792	0
地代家賃	1,250,806	328,533	922,273
消耗品費	10,603	581,664	△ 571,061
租税公課	0	8,780	△ 8,780
事務用品費	8,140	95,522	△ 87,382
支払手数料	68,068	37,019	31,049
諸会費	120,000	110,000	10,000
雑費	40,150	3,960	36,190
管理費計	7,388,637	5,529,729	1,858,908
経常費用計	40,924,415	24,808,410	16,116,005
評価損益等調整前当期経常増減額	6,675,430	17,739,743	△ 11,064,313
当期経常増減額	6,675,430	17,739,743	△ 11,064,313
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
創立費償却	79,178	79,178	0
経常外費用計	79,178	79,178	0
当期経常外増減額	△ 79,178	△ 79,178	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,596,252	17,660,565	△ 11,064,313
法人税、住民税及び事業税	305,251	3,659,400	△ 3,354,149
当期一般正味財産増減額	6,291,001	14,001,165	△ 7,710,164
一般正味財産期首残高	20,518,814	6,517,649	14,001,165
一般正味財産期末残高	26,809,815	20,518,814	6,291,001
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
基金受入額	0	0	0
基金返還額	△ 2,250,000	0	△ 2,250,000
当期基金増減額	△ 2,250,000	0	△ 2,250,000
基金期首残高	2,250,000	2,250,000	0
基金期末残高	0	2,250,000	△ 2,250,000
IV 正味財産期末残高	26,809,815	22,768,814	4,041,001

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、建物及び建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

繰延資産の処理方法

(1) 創立費

5年間で均等償却しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

基金及び代替基金

基金は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 131 条に規定する基金であります。

また、代替基金は同法第144条第1項の規定により計上された代替基金であります。

基金及び代替基金の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基金	2,250,000	0	2,250,000	0
代替基金	100,000	2,250,000	0	2,350,000

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産		0	0	0	0
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産		0	0	0	0
	特定資産計	0	0	0	0
その他固定資産	ソフトウェア	79,772	0	22,792	56,980
	その他固定資産計	79,772	0	22,792	56,980

収益事業区分経理表  
令和5年12月31日現在

(単位:円)

勘定科目名	非収益事業	収益事業	合計
現預金	15,795,756	8,196,229	23,991,985
貯蔵品	1,110	5,916	7,026
前払費用	33,278	154,632	187,910
未収入金	0	21,804,505	21,804,505
流動資産合計	15,830,144	30,161,282	45,991,426
ソフトウェア	28,490	28,490	56,980
長期前払費用	0	847,275	847,275
その他固定資産計	28,490	875,765	904,255
固定資産合計	28,490	875,765	904,255
創立費	79,178	79,178	158,356
繰延資産合計	79,178	79,178	158,356
資産の部合計	15,937,812	31,116,225	47,054,037
未払金	11,285	8,113,575	8,124,860
未払費用	85,164	351,040	436,204
未払法人税等	0	256,000	256,000
前受金	0	11,330,000	11,330,000
預り金	17,122	80,036	97,158
流動負債合計	113,571	20,130,651	20,244,222
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	113,571	20,130,651	20,244,222
基金	0	0	0
基金合計	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
一般正味財産合計	15,824,241	10,985,574	26,809,815
正味財産の部合計	15,824,241	10,985,574	26,809,815
負債及び正味財産合計	15,937,812	31,116,225	47,054,037

収益事業区分経理表  
令和5年1月1日～令和5年12月31日

(単位:円)

勘定科目名	非収益事業	収益事業	計
受託研究収入	0	36,189,505	36,189,505
施設会費収入	1,540,000	0	1,540,000
個人会費収入	4,000	0	4,000
賛助会費収入	5,500,000	0	5,500,000
セミナー協賛寄附金収入	275,000	0	275,000
セミナー協賛広告収入	0	671,000	671,000
セミナースポンサー収入	0	2,800,000	2,800,000
セミナー参加費収入	120,000	0	120,000
事業収益合計	7,439,000	39,660,505	47,099,505
寄附金収入	500,000	0	500,000
寄附金収入計	500,000	0	500,000
受取利息	53	287	340
雑収益計	53	287	340
経常収益計	7,939,053	39,660,792	47,599,845
諸謝金	175,811	937,319	1,113,130
業務委託費	1,662,807	30,191,158	31,853,965
旅費交通費	20,071	107,004	127,075
会議費	10,883	58,020	68,903
保険料	0	173,682	173,682
広告宣伝費	31,435	167,588	199,023
事業費合計	1,901,007	31,634,771	33,535,778
給与手当	485,201	2,586,810	3,072,011
賞与	87,658	467,342	555,000
法定福利費	94,928	506,097	601,025
事務委託費	217,560	1,159,902	1,377,462
通信費	22,919	122,191	145,110
交際費	18,554	98,916	117,470
減価償却費	11,396	11,396	22,792
地代家賃	197,556	1,053,250	1,250,806
消耗品費	1,675	8,928	10,603
租税公課	0	0	0
事務用品費	1,286	6,854	8,140
支払手数料	11,046	57,022	68,068
諸会費	18,954	101,046	120,000
雑費	6,342	33,808	40,150
管理費合計	1,175,075	6,213,562	7,388,637
経常費用計	3,076,082	37,848,333	40,924,415
評価損益等調整前当期経常増減額	4,862,971	1,812,459	6,675,430
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,862,971	1,812,459	6,675,430
経常外収益計	0	0	0
創立費償却	39,589	39,589	79,178
経常外費用計	39,589	39,589	79,178
当期経常外増減額	△ 39,589	△ 39,589	△ 79,178
税引前当期一般正味財産増減額	4,823,382	1,772,870	6,596,252
法人税、住民税及び事業税	24	305,227	305,251
当期一般正味財産増減額	4,823,358	1,467,643	6,291,001
一般正味財産期首残高	11,000,883	9,517,931	20,518,814
一般正味財産期末残高	15,824,241	10,985,574	26,809,815
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高合計	0	0	0
指定正味財産期末残高合計	0	0	0
当期基金増減額	△ 2,250,000	0	△ 2,250,000
基金期首残高	2,250,000	0	2,250,000
基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	15,824,241	10,985,574	26,809,815


## 独立監査人の監査報告書

令和6年2月29日

一般社団法人日本肝胆膵オンコロジーネットワーク  
理事会 御中

松原公認会計士事務所  
千葉県市川市

公認会計士

松原 創  


### 監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人日本肝胆膵オンコロジーネットワークの令和5年1月1日から令和5年12月31日までの第3期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。



## 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

令和6年2月29日

一般社団法人 日本肝胆膵オンコロジーネットワーク  
代表理事 永野浩昭様

一般社団法人 日本肝胆膵オンコロジーネットワーク

監事 石井 浩



監事 川口 明浩



私たち監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条の規定に基づき、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの第3期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書の監査結果

計算書類及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上